

一般社団法人 日本原子力学会 標準委員会 原子力安全検討会  
第 16 回 議事録

日 時： 2016 年 5 月 25 日（水）09：30～12：00

場 所： 原子力安全推進協会 13F 第 1 会議室

出席者： 宮野主査(法大)、飯倉委員（東芝）、関村委員（標準委員長，東大）、出町委員（東大）、中村<sub>隆</sub>委員(阪大)、中村<sub>武</sub>委員（JAEA）、村松委員（東京都市大）、有田委員（MHI）、米山委員（東電）、河井幹事（原安進）、成宮幹事（関電）

オブザーバー：中越（原子力学会）、林（関電）、平川（原安進）

配布資料：

- ・ 資料 16-1：第 15 回原子力安全検討会議事録（案）
- ・ 資料 16-2：人事について
- ・ 資料 16-3：第 37 回原子力安全分科会議事録（案）
- ・ 資料 16-4：リスク活用分科会の活動状況
- ・ 資料 16-5：SS 分科会の活動状況
- ・ 資料 16-6：学協会規格体系化のための検討状況
- ・ 資料 16-7：日本地震工学会新規研究委員会設置の提案

議事及び主な質疑応答

（１）前回議事録確認

河井幹事より、資料 16-1 第 15 回原子力安全検討会の議事録案の紹介があり、承認された。主な質疑は以下のとおり。

Q:技術要件報告書の要旨は既に HP に掲載されているのか。

A:確認する。

Q:再処理安全の考え方について、化学物質による影響はどのように扱っているのか。

A:原子力安全からは除くということで、本報告書ではスコープ外として扱っている。但し、放射性物質の閉じ込め機能への影響は含むこととしている。

（２）人事について

宮野主査より、資料 16-2 を用いて、人事について紹介があり、有田委員候補の委員就任が承認され、山岸委員の退任が報告された。

（３）原子力安全分科会

成宮幹事より、資料 16-3 を用いて、原子力安全分科会の活動状況及び「再処理施設における原子力安全の基本的考え方」の具体的検討を行う再処理安全 WG を設置したことの説明があった。主な質疑は以下のとおり。

Q:WG 設置の目的は。

A:「再処理施設における原子力安全の基本的考え方」の報告書を作り上げること。

Q:再処理の専門家は入っているのか。

A:数人メンバーとして入っている。

Q:「再処理施設」とあるが、輸送や貯蔵のプロセスは考えないのか。

A:輸送や廃棄も視野には入れているが、内容は施設に特化している。

C:全体としてどういうものを作るのかを示して明確にする必要がある。原子力安全の包括的な、再処理、サイト、輸送などを含んだ体系を議論して作るべきでは。

#### (4) リスク活用分科会の活動状況

村松委員より、資料 16-4 を用いて、リスク活用分科会の活動状況及び「リスク評価の理解のために」講習会の実施結果について説明があった。主な質疑は以下のとおり。

C:講習会後のアンケートの集計結果を参考として関係者に配布すること。

C:講習会での FAQ は積み上げて学会 HP に掲載することなどを考えたい。また、今後も講習会を開催していきたいと考える。

#### (5) SS 分科会の活動状況

出町委員より、資料 16-5 を用いて SS 分科会の活動状況について、公開できる範囲の内容でレポート発行すること、安全専門家参加の人選依頼をしたいことなどの報告があった。主な質疑は以下のとおり。

Q:なぜ深層防護の考え方を調査することになったのか。頻度で定量化できない SS では、まずは安全目標から議論すべきではないか。最初からブレイクダウンするのではなく、包括的な議論のほうがよいのでは。

A:目的は原子炉安全をベースに、SS がどう入っていけるかを議論すること。

C:侵入させないことばかりが議論されていたが、侵入されてからどうするかを炉の安全と照らしながら議論すべきではないか。

C:規制で ROP の話が進むと、SS をどうするかという議論になると思う。概念の上の方からアプローチして行くべきでは。

Q:特重はの中で整理するのか。

A:そのとおり。まずは米国の調査がメインになると思う。

C:安全目標という概念にも取り組んで欲しい。

#### (6) 規格体系化報告書の提言への対応

河井幹事より、資料 16-6 を用いて、学協会規格体系化報告書の提言への対応について説明があった。主な質疑は以下のとおり。

Q:データベースには、標準そのものの内容ではなく、技術要件を入れるのか。また、規制のどの部分に対応するか辿り着けるのか。

A:規制基準は条文レベル、内規は名前まで、民間規格はタイトルまでの予定。

Q:何を目的としているのか。

A:標準の制改定時の海外文献調査、策定計画の見直し、などの検討の参考資料となることを想定している。

C:IAEA でも DS を見られることで議論が重複しなくてよい。また、プレゼンで上手く使えればよい。

C:システムには常時参加者も入れるのか。

A:入れる。

#### (7) 地震安全に係る取り組みについて

成宮幹事より、資料 16-7 を用いて、日本地震工学会新規研究委員会設置について説明があった。主な質疑は以下のとおり。

Q:どこかでオープンディスカッションをすることは考えているのか。標準委員会にも機会を設けて頂きたい。

A:了解。

Q:実践例が 200 ページも集まるとは思えない。新しい原則に基づくものは出てこないのでは。それとも色々なものを持ってきて組み上げるのか。

A:原則についても従来と同じものもあると思うので、流用できると考えている。今までの適用事例も部分的に持ってくることになると思う。200 ページという物量にはこだわらない。

Q:骨子は 10 ページで収まるのか。

A:解説を沢山つけることをイメージしている。

C:原子力に携っていない土木・建築の専門家にも意見を聞くなど外の意見を取り入れるべき。

C:関連する学会と連携しつつ進めるべき。

C:マルチユニットについても扱って欲しい。

C:既存の状態に対しても厳しいことを言うべき。つまり、既存の発電所をつぶさないように原則を変えるということはしないということ。

#### (8) 今後のスケジュール

次回は 9 月 6 日 (火) 午前に開催する。

以上